＜（代理人が申請する場合）住居表示の実施によって登記記録上の住所に変更があった場合の申請書様式・記載例＞

（記載例の解説及び注意事項等は４ページを御覧ください。)

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　 | （※法務局が使用するスペースになりますので、この部分には何も記載しなくでください。） |

　　　　　　登　記　申　請　書

登記の目的　　所有権登記名義人住所変更（注１）

原　　　因　　令和７年１月１１日住居表示実施（注２）

変更後の事項　住所　大分市深河内一丁目１番１０号 （注３）

申　請　人 大分市深河内一丁目１番１０号

 法　　務　　太　　郎　　（注４）

添付書類

 　　　　住居表示実施証明書（注５）　代理権証明情報（注６）

令和○○年○○月○○日申請　大分地方法務局

代　理　人　　大分市深河内一丁目１番１０号

法　　務　　花　　子　　　　印　（注７）

連絡先の電話番号０００－００００－００００（注８）

登録免許税　登録免許税法第５条第４号（注９）

不動産の表示（注１０）

別紙のとおり

契印　（注11）

 不動産の表示

不動産番号 １２３４５６７８９０１２３（注12）

　　所　　　在　　大分市深河内一丁目

　　地　　　番　　１０００番１

　　地　　　目　　宅　地

　　地　 　積　　１２３・４５平方メートル

　　不動産番号 ０９８７６５４３２１０１２

　　所　　　在　　大分市深河内一丁目１０００番地１

　　家屋番号　 １０００番１

　　種　　　類　　居　　宅

　　構　　　造　　木造かわらぶき２階建

　　床 面 積　　１階　　４３・００平方メートル

　　　　　　　 　２階　　３８・６２平方メートル

（不動産がマンションの場合）

不動産番号 １２３４５６７８９０１２３

一棟の建物の表示

所　　　在 大分市深河内一丁目１０００番地１

建物の名称 ○○マンション

専有部分の建物の表示

家屋番号 深河内一丁目１０００番１の３０１

建物の名称 ３０１号

種　　　類 居宅

構　　　造 鉄筋コンクリート造１階建

床　面　積 ５階部分　７０・１２平方メートル

敷地権の表示

符　　　号 １

所在・地番 大分市深河内一丁目１０００番１

地　　　目　　宅地

地　　　積　　５００・００平方メートル

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 １０００分の３５

（敷地権が２筆以上あるときは、同様に記入します。）

(委任状の例)

（捨印）

 　　　　　　　　　　　　　委　　任　　状

　私は、大分市深河内一丁目１番１０号 法務花子 に、次の権限を委任します。

１　下記の登記に関し、登記申請書を作成すること及び当該登記の申請に必要な書面と共に登記申請書を管轄登記所に提出すること。

２　登記が完了した後に通知される登記完了証を受領すること。

３　登記の申請に不備がある場合に、当該登記の申請の取下げ、又は補正をすること。

４　上記１から３までのほか、下記の登記の申請に関し必要な一切の権限

　令和○○年○○月○○日

大分市深河内一丁目１番１０号

法　務　太　郎　　印

記

登記の目的　　所有権登記名義人住所変更

原　　　因　　令和７年１月１１日住居表示実施

変更後の事項 住所　大分市深河内一丁目１番１０号

不動産の表示

１．大分市深河内一丁目１０００番１の土地

２．大分市深河内一丁目１０００番地１

家屋番号１０００番１の建物

（マンションの場合） 所　在　大分市深河内一丁目１０００番地１

家屋番号　深河内一丁目１０００番１の３０１

敷地権　符号１　大分市深河内一丁目１０００番１の土地

敷地権の種類及び割合　所有権　１０００分の３５

（この記載例を参考に申請の内容に応じて作成してください。）

＜記載例の解説及びその注意事項等＞

（注１） 登記の目的は、「所有権登記名義人住所変更」と記載します。

（注２）　 大分市長から交付される住居表示の実施に関する証明書(以下「住居表示実施証明書」といいます。)に記載されている住居表示の実施の日を記載します。

（注３）　 住居表示実施証明書に記載されている新しい住所を記載します。

（注４）　 所有権の登記名義人(申請人)の新しい住所と氏名を記載します。

（注５） 住居表示が実施されたことを証する情報及び登録免許税を非課税とするために必要な情報として、住居表示実施証明書を添付します。この証明書は、①住居表示が実施されたこと、②住居表示が実施された年月日及び③住居表示の実施前の住所と実施後の住所(現在の住所)とが記載されている大分市長の証明書になります。今回は、事前に送付されている「通知書兼証明書」が該当します。

なお、場合によっては、別途住民票が必要になることがあります。

（注６）　 登記申請に関する委任状(代理人の権限を証する情報)です。様式・記載例は、３ページのとおりです。

（注７）　 所有権の登記名義人(所有者)から登記申請の委任を受けた代理人の住所及び氏名を記載します。氏名の末尾に認印を押してください。

（注８）　 申請書の記載内容等に補正すべき点がある場合に、法務局から連絡するための連絡先の電話番号(平日の日中に連絡可能な自宅または携帯番号等)を記載します。

（注９）　 登録免許税は、非課税となりますので、根拠条文を例のように記載します。

（注10）　 登記の申請をする不動産を、登記記録(登記事項証明書、要約書等)に記録されているとおりに正確に記載してください。

（注11）　 申請書が複数枚にわたる場合は、代理人の印で各用紙のつづり目に契印をしてください。

（注12） 不動産番号を記載した場合は、土地の所在、地番、地目及び地積(建物の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積)の記載を省略することができます。

＜法務局からのお願い＞

１　申請書は、Ａ４の用紙を使用し、他の添付情報と共に左とじにて提出してください。紙質は、長期間保存できる丈夫なもの(上質紙等)にしてください。

２　申請書は、パソコンを使用するか、黒色ボールペン等(摩擦等により消える又は見えなくなるものは不可)で、はっきりと書いてください。鉛筆は使用できません。

３　郵送による申請も可能です。申請書を郵送する場合は、申請書を入れた封筒の表面に「不動産登記申請書在中」と記載の上、簡易書留郵便等で送付してください。

４　登記完了時に還付を希望する書類及び登記完了証について、郵送による返却等を希望される場合は、宛名(代理人)を記載した返信用封筒及び簡易書留郵便以上の郵券を同封してください。

５　申請書類の作成について、御不明の点等がありましたら、法務局に御相談ください。

６　○丁目の○部分は漢数字を使用してください（一、二、三、四・・）。